

平成 2 8 事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成 2 8 年 4 月 1 日

至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 北海道大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,145	
減損損失累計額	<u>△ 3</u>	128,141
建物	141,512	
減価償却累計額	△ 57,004	
減損損失累計額	<u>△ 47</u>	84,460
構築物	5,698	
減価償却累計額	△ 3,366	
減損損失累計額	<u>△ 52</u>	2,278
機械装置	1,184	
減価償却累計額	<u>△ 735</u>	448
工具器具備品	81,084	
減価償却累計額	<u>△ 64,431</u>	16,653
図書		22,561
美術品・收藏品		327
船舶	7,233	
減価償却累計額	<u>△ 2,045</u>	5,187
航空機	0	
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0
車両運搬具	260	
減価償却累計額	<u>△ 194</u>	65
建設仮勘定		<u>826</u>
有形固定資産合計		260,951
2 無形固定資産		
特許権		196
ソフトウェア		247
電話加入権		5
その他無形固定資産		<u>200</u>
無形固定資産合計		650
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,141
長期貸付金	126	
貸倒引当金	<u>△ 22</u>	104
長期前払費用		64
差入敷金・保証金		19
長期未収学生納付金収入	0	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	0
長期未収附属病院収入	37	
徴収不能引当金	<u>△ 2</u>	34
長期未収入金	358	
貸倒引当金	<u>△ 123</u>	235
破産更生債権等	82	
貸倒引当金	<u>△ 82</u>	-
投資その他の資産合計		<u>3,598</u>
固定資産合計		<u>265,200</u>
II 流動資産		
現金及び預金		10,033
未収学生納付金収入	154	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	153
未収附属病院収入	5,045	
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	5,045
未収入金	1,285	
貸倒引当金	<u>△ 0</u>	1,284
有価証券		4,900
たな卸資産		46
医薬品及び診療材料		548
短期貸付金		12
その他		<u>202</u>
流動資産合計		<u>22,227</u>
資産合計		<u>287,427</u>

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	17,075	
資産見返補助金等	9,653	
資産見返寄附金	4,240	
建設仮勘定見返運営費交付金等	66	
建設仮勘定見返施設費	755	
建設仮勘定見返補助金等	18	
資産見返物品受贈額	19,515	51,325
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,843
退職給付引当金		360
長期未払金		1,545
資産除去債務		980
固定負債合計		57,055
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,228	
預り補助金等	53	
寄附金債務	7,794	
前受受託研究費	868	
前受共同研究費	599	
前受受託事業費等	117	
前受金	169	
預り科学研究費補助金等	689	
預り金	360	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,387	
未払金	8,592	
未払費用	693	
未払消費税等	187	
賞与引当金	540	
その他流動負債	43	
流動負債合計		23,326
負債合計		80,381
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	154,570	
資本金合計		154,570
II 資本剰余金		
資本剰余金	76,817	
損益外減価償却累計額(－)	△ 54,910	
損益外減損損失累計額(－)	△ 56	
損益外利息費用累計額(－)	△ 43	
資本剰余金合計		21,806
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	29,204	
当期未処分利益	1,464	
(うち当期総利益 1,464)		
利益剰余金合計		30,668
純資産合計		207,045
負債純資産合計		287,427

**損益計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,409	
研究経費		9,655	
診療経費			
材料費	9,990		
委託費	2,051		
設備関係費	4,077		
研修費	25		
経費	1,070	17,216	
教育研究支援経費		1,655	
受託研究費		6,025	
共同研究費		1,363	
受託事業費		1,021	
役員人件費		423	
教員人件費			
常勤教員給与	23,588		
非常勤教員給与	4,686	28,274	
職員人件費			
常勤職員給与	16,132		
非常勤職員給与	4,073	20,206	91,252
一般管理費			3,010
財務費用			
支払利息		261	
その他の財務費用		3	264
雑損			0
経常費用合計			<u>94,528</u>
経常収益			
運営費交付金収益			35,020
授業料収益			8,363
入学金収益			1,395
検定料収益			275
附属病院収益			28,246
受託研究収益			6,163
共同研究収益			1,377
受託事業等収益			1,040
寄附金収益			2,162
施設費収益			98
補助金収益			2,691
資産見返負債戻入			5,442
財務収益			
受取利息		0	
有価証券利息		9	
その他の財務収益		1	10
雑益			
研究関連収入	1,502		
財産貸付料収入	489		
植物園入場料収入	19		
動物病院収入	398		
著作権及び特許権収入	67		
手数料収入	129		
物品等売払収入	107		
その他の雑益	354	3,069	
経常収益合計			<u>95,358</u>
経常利益			830
臨時損失			
固定資産除却損		78	
その他臨時損失		19	98
臨時利益			
その他臨時利益			75
当期純利益			<u>807</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			656
当期総利益			<u><u>1,464</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,127
	人件費支出	△ 49,936
	立替金の減少	△ 27
	その他の業務支出	△ 2,835
	運営費交付金収入	36,472
	授業料収入	7,851
	入学金収入	1,328
	検定料収入	274
	附属病院収入	28,456
	受託研究収入	5,584
	共同研究収入	2,035
	受託事業等収入	1,042
	補助金等収入	2,942
	寄附金収入	2,585
	預り金の減少	△ 6
	研究関連等収入	1,393
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 15
	その他収入	1,650
	小計	7,671
	国庫納付金の支払額	△ 156
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,514
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有価証券の取得による支出	△ 99,583
	有価証券の償還による収入	104,192
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,817
	有形固定資産の除却による支出	△ 78
	無形固定資産の取得による支出	△ 117
	施設費による収入	1,733
	小計	327
	利息及び配当金の受取額	25
	投資活動によるキャッシュ・フロー	353
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,646
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,472
	小計	△ 3,119
	利息の支払額	△ 290
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,410
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	△ 0
<b>V</b>	資金増加額	4,457
<b>VI</b>	資金期首残高	5,576
<b>VII</b>	資金期末残高	10,033



**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	91,252	
	一般管理費	3,010	
	財務費用	264	
	雑損	0	
	臨時損失	98	94,626
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 8,363	
	入学料収益	△ 1,395	
	検定料収益	△ 275	
	附属病院収益	△ 28,246	
	受託研究収益	△ 6,163	
	共同研究収益	△ 1,377	
	受託事業等収益	△ 1,040	
	寄附金収益	△ 2,162	
	資産見返授業料戻入	△ 901	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,157	
	財務収益	△ 10	
	雑益	△ 1,566	
	臨時利益	△ 75	△ 52,737
	業務費用合計		41,888
II	損益外減価償却相当額		4,944
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		2
V	損益外除売却差額相当額		△ 0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 45
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 212
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	19	
	政府出資の機会費用	112	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	131
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		46,710



## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成 16 年 12 月 21 日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第 90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である有価証券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 29 年 3 月末における 10 年もの国債(新発債)の利回り 0.065%を参考に計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	34,710,813 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,964,214 千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	26,746,599 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,332,356 千円
--	--------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783 千円  
28,866,029 千円

2. 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額  
当事業年度における債務保証の総額は4,230,657千円であります。
3. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,558,060千円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は25,293,411千円であります。

### Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,646,841千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	320,552千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,326,289千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	133千円
---	-------

---

1,326,423千円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	10,033,524千円
--------	--------------

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	
工具器具備品	8,532千円
現物寄附による資産の取得	1,502,856千円

### Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち76,100千円は国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## VI. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産

用 途	室蘭臨海実験所	電話加入権 (休止回線)
種 類	土地	電話加入権
場 所	北海道室蘭市	北海道札幌市北区
帳 簿 価 額	1,290 千円	65 千円
減損の認識に至った経緯	市場価格の下落	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書 に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書 に計上していない金額	302 千円	57 千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用し た理由	—	—
算定方法の概要	注－(1)	注－(2)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

- (1) 不動産鑑定士の意見価格を参考とした
- (2) 札幌国税局発表の平成 28 年度財産評価基準書における電話加入権の標準価格を単価とした。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	電話加入権 (使用回線)
種 類	電話加入権
場 所	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	5,226 千円
認められた減損の兆候 の概要	市場価格の下落
減損を認識するには至 らなかった根拠	注

注) 減損を認識するには至らなかった根拠

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回っているため

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用 途	工学部 I 棟
種 類	建物, 構築物
場 所	北海道札幌市北区
帳簿価額	16,024 千円
使用しなくなる日	平成 29 年 10 月
使用しないという決定を行った経緯及び理由	注
使用しなくなる日における帳簿価額	14,059 千円
回収可能サービス価額	備忘額
減損額の見込額	14,059 千円

※使用しなくなる日は平成 29 年 3 月末日における予定の日

注) 老朽施設であり, 研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの			契約によるもの
	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の現状回復義務
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の現状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	工具器具備品	建物
対 象 件 数	3 件	9 件	1 件	1 件
資産除去債務計上額	103,871 千円	197,727 千円	675,246 千円	3,707 千円
支払発生までの見込期間	注 1	注 1	20 年	17 年
適用した割引率	注 2	注 2	1.44%	1.968%

注 1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため, 当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより, 見込み期間は 7 年から 49 年を採用しております。

注 2) 資産除去債務の見積りにあたり, 割引率は 0.498% から 2.301% を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	966,540 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	14,012 千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額 (△は減少)	－千円
期末残高	980,552 千円

## Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
契約金額	6, 152, 075 千円
当事業年度支払金額	466, 569 千円
翌事業年度以降支払予定額	908, 759 千円

## Ⅸ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、A 格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券			
満期保有目的の債券	8, 041, 149	8, 050, 694	9, 544
(2) 現金及び預金	10, 033, 524	10, 033, 524	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5, 045, 727 △590		
	5, 045, 137	5, 045, 137	—
(4) 大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(4, 230, 657)	(4, 503, 495)	(272, 837)
(5) リース債務	(1, 801, 040)	(1, 858, 367)	(57, 326)
(6) P F I 債務	(979, 040)	(1, 009, 391)	(30, 351)
(7) 未払金	(7, 358, 631)	(7, 358, 631)	—

(\*1)負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

### 注 1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金及び金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### (2) 現金及び預金、及び(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) リース債務、及び(6) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	315,336千円
退職給付費用	106,244千円
退職給付の支払額	<u>△61,100千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>360,479千円</u>

2. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	106,244千円
----------------	-----------

# 附 属 明 细 书



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 4
2. たな卸資産の明細	1 5
3. 無償使用国有財産等の明細	1 5
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 7
9. 国立大学法人等債の明細	1 7
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 8
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 8
10-3 退職給付引当金の明細	1 8
11. 資産除去債務の明細	1 9
12. 保証債務の明細	1 9
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 0
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 0
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 5
16-2 運営費交付金収益	2 5
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 6
17-2 補助金等の明細	2 7
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 8
19. 開示すべきセグメント情報	2 9
20. 寄附金の明細	3 1
21. 受託研究の明細	3 1
22. 共同研究の明細	3 1
23. 受託事業等の明細	3 1
24. 科学研究費補助金の明細	3 2
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 3
25-2 未収附属病院収入の明細	3 3
25-3 未払金の明細	3 3
関連公益法人等	3 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	102,801,547	441,618	5,238	103,237,928	43,982,327	3,755,754	29,649	-	-	59,225,950
	構築物	3,817,736	22,031	170	3,839,596	2,540,081	115,080	15,410	-	-	1,284,105
	機械装置	335,679	-	-	335,679	116,383	19,745	-	-	-	219,296
	工具器具備品	7,339,673	187,632	47,696	7,479,608	6,062,178	493,356	-	-	-	1,417,430
	図書	41,884	-	3	41,881	-	-	-	-	-	41,881
	船舶	7,209,962	-	-	7,209,962	2,027,694	560,547	-	-	-	5,182,267
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0
	車両運搬具	9,360	-	-	9,360	9,360	-	-	-	-	0
計	121,556,523	651,282	53,108	122,154,697	54,738,706	4,944,484	45,060	-	-	67,370,930	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	37,896,957	379,429	2,160	38,274,226	13,022,098	1,504,066	17,913	-	-	25,234,214
	構築物	1,852,911	6,251	536	1,858,626	826,433	111,700	37,423	-	-	994,769
	機械装置	822,399	26,325	-	848,724	619,355	45,478	-	-	-	229,369
	工具器具備品	71,290,004	2,892,532	577,575	73,604,962	58,369,296	6,595,080	-	-	-	15,235,666
	図書	22,529,973	128,960	138,923	22,520,010	-	-	-	-	-	22,520,010
	船舶	23,288	-	-	23,288	18,260	2,041	-	-	-	5,027
	車両運搬具	245,189	11,630	5,924	250,895	184,934	19,837	-	-	-	65,960
	計	134,660,724	3,445,129	725,120	137,380,734	73,040,379	8,278,204	55,337	-	-	64,285,017
非償却資産	土地	128,145,130	-	-	128,145,130	-	-	3,188	-	302	128,141,942
	美術品・収蔵品	327,273	84	0	327,357	-	-	-	-	-	327,357
	建設仮勘定	75,550	774,671	23,859	826,361	-	-	-	-	-	826,361
	計	128,547,954	774,755	23,859	129,298,850	-	-	3,188	-	302	129,295,662
有形固定資産 合計	土地	128,145,130	-	-	128,145,130	-	-	3,188	-	302	128,141,942
	建物	140,698,504	821,048	7,398	141,512,154	57,004,425	5,259,821	47,563	-	-	84,460,165
	構築物	5,670,647	28,282	706	5,698,223	3,366,514	226,780	52,834	-	-	2,278,874
	機械装置	1,158,078	26,325	-	1,184,404	735,738	65,223	-	-	-	448,665
	工具器具備品	78,629,678	3,080,165	625,272	81,084,570	64,431,474	7,088,437	-	-	-	16,653,096
	図書	22,571,858	128,960	138,927	22,561,891	-	-	-	-	-	22,561,891
	美術品・収蔵品	327,273	84	0	327,357	-	-	-	-	-	327,357
	船舶	7,233,250	-	-	7,233,250	2,045,955	562,588	-	-	-	5,187,295
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0
	車両運搬具	254,550	11,630	5,924	260,256	194,295	19,837	-	-	-	65,960
	建設仮勘定	75,550	774,671	23,859	826,361	-	-	-	-	-	826,361
	計	384,765,203	4,871,167	802,088	388,834,282	127,779,085	13,222,688	103,585	-	302	260,951,610
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	82,048	420	-	-	-	350
	計	82,398	-	-	82,398	82,048	420	-	-	-	350
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	253,765	66,053	16,453	303,366	107,126	34,033	-	-	-	196,239
	商標権	1,752	-	-	1,752	1,752	124	-	-	-	-
	ソフトウェア	1,131,904	49,972	4,200	1,177,677	930,622	110,335	-	-	-	247,054
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	3,263	-	57	-	5,838
	その他無形固定資産	236,471	84,428	120,255	200,644	-	-	-	-	-	200,644
	計	1,632,995	200,455	140,908	1,692,541	1,039,501	144,493	3,263	57	-	649,777
無形固定資産 合計	特許権	253,765	66,053	16,453	303,366	107,126	34,033	-	-	-	196,239
	商標権	1,752	-	-	1,752	1,752	124	-	-	-	-
	ソフトウェア	1,214,302	49,972	4,200	1,260,075	1,012,670	110,755	-	-	-	247,404
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	3,263	-	57	-	5,838
	その他無形固定資産	236,471	84,428	120,255	200,644	-	-	-	-	-	200,644
	計	1,715,393	200,455	140,908	1,774,939	1,121,549	144,913	3,263	57	-	650,127
投資 その他の資産	投資有価証券	2,227,769	1,855,891	942,588	3,141,072	-	-	-	-	-	3,141,072
	長期貸付金	-	104,156	-	104,156	-	-	-	-	-	104,156
	長期前払費用	86,015	-	21,923	64,092	-	-	-	-	-	64,092
	差入敷金・保証金	17,150	4,018	2,077	19,091	-	-	-	-	-	19,091
	長期未収学生納付金収入	-	446	-	446	-	-	-	-	-	446
	長期未収附属病院収入	25,070	9,093	-	34,164	-	-	-	-	-	34,164
	長期未収入金	-	235,248	-	235,248	-	-	-	-	-	235,248
	破産更生債権等	271,737	-	271,737	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,627,743	2,208,853	1,238,327	3,598,270	-	-	-	-	-	3,598,270

注) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について  
工具器具備品(補助金等による取得)

水蒸気噴火機構解明設備  
電子線加速器低エネルギー部および制御システム  
超解像顕微鏡

168,480 千円  
76,680 千円  
55,994 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	30,231	776,798	-	760,252	-	46,777	
医薬品	216,478	6,402,201	-	6,337,628	3,121	277,930	注
診療材料	272,531	3,497,103	-	3,495,888	3,593	270,153	注
計	519,241	10,676,103	-	10,593,768	6,715	594,861	

注)「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	虻田郡洞爺湖町泉340-4 ほか	4,261	---	1,249	
	観測所及び実験所敷地	亀田郡七飯町字桜町478番地1 ほか	604	---	144	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	4,133	---	6,329	
	課外活動施設	江別市江別太南5線 ほか	61,522	---	909	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2 ほか	255	---	16	
	小 計					8,648
建 物	観測装置設置	札幌市北区麻生町8丁目1-15 ほか	153	---	150	
	実験・研究用施設	函館市弁天町20番5 ほか	1,139	---	7,193	
	小 計				7,343	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	199個		3,698	一般会計物品使用貸借
	小 計				3,698	
合 計					19,691	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	最終工期完了 H20.9.30 契約金額 6,152,075千円

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
満期保有 目的債券	地方債 埼玉県公債 平成24年度第11回(5年)	499,540	500,000	499,887	-	平成30年3月27日満期償還
	財投機関債 第28回日本政策投資銀行債券(5年)	401,364	400,000	400,190	-	平成29年9月20日満期償還
	譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	-	
	計	4,900,904	4,900,000	4,900,077	-	
貸借対照表 計上額				4,900,077		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
満期保有 目的債券	国債 第117回(5年)利付	500,955	500,000	500,416	-	平成31年3月20日満期償還	
	地方債 第132回共同発行市場公募地方債	105,140	100,000	104,642	-	平成36年3月25日満期償還	
	地方債 北海道平成26年度第16回公募公債	100,540	100,000	100,432	-	平成32年3月25日満期償還	
	地方債 第70回共同発行市場公募地方債	41,468	40,000	41,041	-	平成31年1月25日満期償還	
	地方債 北海道平成20年度第14回公募公債	52,320	50,000	51,667	-	平成31年2月27日満期償還	
	地方債 千葉県平成26年度第2回公募公債	40,256	40,000	40,190	-	平成31年5月24日満期償還	
	地方債 第106回大阪府公募公債	20,126	20,000	20,093	-	平成31年5月29日満期償還	
	地方債 京都府平成26年度第12回公募公債	40,232	40,000	40,185	-	平成32年3月19日満期償還	
	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	-	平成39年2月12日満期償還	
	地方債 静岡県平成26年度第11回公募公債	102,391	100,000	102,342	-	平成37年3月25日満期償還	
	地方債 平成27年度8回埼玉県公募公債	101,964	100,000	101,945	-	平成38年1月28日満期償還	
	地方債 平成27年度5回広島県公募公債	203,926	200,000	203,889	-	平成38年1月26日満期償還	
	財投機関債 第5回日本政策投資銀行債券(10年)	106,971	100,000	103,041	-	平成31年3月20日満期償還	
	財投機関債 第39回日本政策投資銀行債券(5年)	200,748	200,000	200,302	-	平成30年12月20日満期償還	
	財投機関債 第5回中日本高速道路債券(10年)	213,368	200,000	204,910	-	平成30年9月20日満期償還	
	財投機関債 139回日本高速道路保有・債務返済機構	102,248	100,000	102,199	-	平成36年9月20日満期償還	
	財投機関債 144回日本高速道路保有・債務返済機構	102,095	100,000	102,050	-	平成36年12月20日満期償還	
	社債 第485回 関西電力	313,815	300,000	310,718	-	平成32年12月18日満期償還	
	社債 第447回九州電力	99,970	100,000	99,970	-	平成35年1月25日満期償還	
	社債 518中部電力	200,000	200,000	200,000	-	平成35年1月25日満期償還	
	社債 第426回九州電力	211,164	200,000	211,031	-	平成36年2月23日満期償還	
	計	3,159,697	3,090,000	3,141,072	-		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他有価証券 評価差額
普通株式(寄附受)(株)アグリバイオインダストリ		0	-	0	-	-	
計		0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				3,141,072			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	-	162,184	35,207	-	126,977	注
計	-	162,184	35,207	-	126,977	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には、短期貸付金への振替額12,715千円及び破産更生債権等への振替額8,758千円を含んでおります。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	10,568	-	4,691	5,876	-	「その他」については引当金残高を利益処分したものです。
賞与引当金	528,377	540,313	525,461	2,915	540,313	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	538,945	540,313	530,153	8,792	540,313	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	0	126,977	126,977	0	22,821	22,821	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金	0	892	892	0	446	446	
長期未収附属病院収入	25,171	11,874	37,046	100	2,781	2,882	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%、一般債権は当期貸倒実績率0.91%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	0	358,849	358,849	0	123,601	123,601	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等 (長期貸付金)	0	8,758	8,758	0	8,758	8,758	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収学生納付金)	5,534	△ 3,327	2,206	4,775	△ 2,568	2,206	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	43,861	△ 4,295	39,565	42,047	△ 2,482	39,565	
破産更生債権等 (未収入金)	430,641	△ 398,571	32,069	161,476	△ 129,406	32,069	
未収学生納付金収入	136,238	18,061	154,299	632	185	818	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率6.57%を見積もっています。
未収附属病院収入	5,319,645	△ 273,918	5,045,727	297	292	590	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.91%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	1,267,546	17,466	1,285,013	164	28	193	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率0.58%を動物病院患者個人債権額に見積もっています。
計	7,228,639	△ 137,233	7,091,405	209,495	24,457	233,952	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	315,336	106,244	61,100	360,479	
退職一時金に係る債務	315,336	106,244	61,100	360,479	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	315,336	106,244	61,100	360,479	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	103,399	471	-	103,871	基準第90の特定の有無有 103,871千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	859,504	13,469	-	872,973	基準第90の特定の有無有 114,762千円 無 758,211千円
不動産貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	3,636	71	-	3,707	基準第90の特定の有無有 3,707千円
計	966,540	14,012	-	980,552	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(1,646,841)	-	-	-	1,646,841	1	(1,387,610)	-
		5,877,499						4,230,657	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
- 注) 2. ( )は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,570,100	-	-	154,570,100	
計	154,570,100	-	-	154,570,100	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	52,302,046	(50,230) 946,068	40,964	53,207,150	建物等の取得による増加及び工具器具備品の除却による減少
運営費交付金	20,274	-	-	20,274	
授業料	59,634	69	-	59,704	収蔵品の取得による増加
補助金等	13,736,172	-	2,407	13,733,765	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	29,637	15	0	29,651	美術品・収蔵品の取得による増加及び美術品の除却による減少
無償譲与	239,387	0	-	239,387	美術品の取得による増加
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	9,896,462	-	6,550	9,889,912	工具器具備品等の除却による減少
減資差益	2,250	-	-	2,250	
損益外除売却差額相当額	△ 974,388	864	160	△ 973,683	
その他	△ 2,104,806	576	5,301	△ 2,109,531	建物附属設備等の除却による減少
計	75,925,152	947,593	55,383	76,817,362	
損益外減価償却累計額	50,018,262	4,945,769	53,201	54,910,831	特定償却資産の減価償却等による増加及び除売却による減少
損益外減損損失累計額	55,658	360	-	56,018	特定償却資産の減損による増加
損益外利息費用累計額	41,175	2,683	-	43,858	資産除去債務に係る利息費用の増加
差 引 計	25,810,056	△ 4,001,219	2,182	21,806,654	

- 注) 1. 資本剰余金のうち( )内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入対応額で内数です。
- 注) 2. 摘要欄に記載のない増減については、勘定科目整理等に伴う修正です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	7,649,053	22,368,503	30,017,556	-	注)1, 2のとおり
教育研究向上及び 組織運営改善積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越 積立金	20,084,521	29,860,890	20,741,197	29,204,214	注)3, 4のとおり
計	27,733,574	52,229,394	50,758,754	29,204,214	

## 注)1. 積立金増加要因及び金額

当期積立額(平成27事業年度の利益処分額) 2,283,982 千円

前中期目標期間繰越積立金からの振替額 20,084,521 千円

## 注)2. 積立金減少要因及び金額

国庫納付金 156,666 千円

前中期目標期間繰越積立金への振替額 29,860,890 千円

## 注)3. 前中期目標期間繰越積立金増加要因及び金額

積立金からの振替額 29,860,890 千円

## 注)4. 前中期目標期間繰越積立金減少要因及び金額

積立金への振替額 20,084,521 千円

取崩額 656,676 千円

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	法人化以前に発生 した訴訟費用等 (承継剰余金相当)	年俸制導入促進費	退職手当	その他	計
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
役員人件費	-	-	-	-	-
教員人件費	-	444,627	210,844	-	655,471
職員人件費	-	-	-	-	-
一般管理費	137	-	-	-	137
報酬・委託・手数料	137	-	-	-	137
臨時損失	1,067	-	-	-	1,067
その他臨時損失	1,067	-	-	-	1,067
小計	1,204	444,627	210,844	-	656,676
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	20,084,521	20,084,521
合計	1,204	444,627	210,844	20,084,521	20,741,197



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		416,845	
備品費		85,654	
印刷製本費		99,679	
図書費		74,081	
水道光熱費		367,118	
旅費交通費		646,826	
通信運搬費		39,065	
賃借料		86,723	
車両燃料費		47,378	
保守費		309,351	
修繕費		88,858	
損害保険料		2,410	
広告宣伝費		98,138	
諸会費		24,865	
会議費		14,271	
報酬・委託・手数料		822,979	
租税公課		101	
奨学費		1,239,554	
減価償却費		900,264	
貸倒損失		9,187	
徴収不能引当金繰入額		1,487	
貸倒引当金繰入額		31,579	
雑費		3,227	5,409,653
研究経費			
消耗品費		1,281,569	
備品費		291,768	
印刷製本費		82,927	
図書費		183,460	
水道光熱費		1,116,467	
旅費交通費		1,222,505	
通信運搬費		97,758	
賃借料		66,295	
車両燃料費		14,023	
保守費		404,438	
修繕費		200,441	
損害保険料		6,475	
広告宣伝費		58,439	
行事費		200	
諸会費		127,415	
会議費		21,441	
報酬・委託・手数料		1,226,230	
租税公課		1,357	
減価償却費		3,225,430	
雑費		26,922	9,655,569
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,394,740		
診療材料費	3,497,103		
医療消耗器具備品費	96,858		
給食用材料費	1,323	9,990,026	
委託費			
検査委託費	158,372		
給食委託費	446,253		
寝具委託費	93,260		
医事委託費	169,776		
清掃委託費	161,191		
保守委託費	104,400		
その他の委託費	918,714	2,051,968	
設備関係費			
減価償却費	2,539,640		
機器賃借料	163,820		
修繕費	341,791		
機器保守費	1,021,241		
車両関係費	28		
利息費用	11,329	4,077,850	
研修費		25,618	

經費			
消耗品費	238,207		
備品費	89,668		
印刷製本費	13,295		
水道光熱費	502,892		
旅費交通費	20,241		
通信運搬費	27,476		
賃貸料	6,454		
福利厚生費	7,713		
保守費	11,370		
損害保険料	43,868		
広告宣伝費	2,722		
諸会費	5,508		
会議費	3,213		
報酬・委託・手数料	14,655		
職員被服費	17,143		
徴収不能引当金繰入額	2,783		
校費負担患者費	53,670		
雑費	9,785	1,070,671	17,216,136
教育研究支援経費			
消耗品費		24,498	
備品費		34,926	
印刷製本費		12,723	
図書費		824,837	
水道光熱費		110,020	
旅費交通費		12,343	
通信運搬費		18,301	
賃貸料		7,438	
保守費		139,663	
修繕費		7,965	
損害保険料		4	
広告宣伝費		5,113	
諸会費		2,193	
会議費		707	
報酬・委託・手数料		131,860	
減価償却費		322,400	
雑費		102	
租税公課		10	1,655,113
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	607,015		
賞与	0		
賞与引当金繰入額	0		
退職給付費用	0		
法定福利費	86,032	693,048	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	484,423		
賞与	18,129		
賞与引当金繰入額	5,989		
退職給付費用	1,828		
法定福利費	68,441	578,813	
消耗品費		1,331,932	
備品費		223,949	
印刷製本費		7,962	
図書費		17,102	
水道光熱費		463,974	
旅費交通費		532,746	
通信運搬費		27,077	
賃借料		21,699	
車両燃料費		412	
保守費		132,712	
修繕費		41,855	
損害保険料		1,311	
広告宣伝費		9,748	
諸会費		24,525	
会議費		2,565	

報酬・委託・手数料		936,592	
減価償却費		977,297	
雑費		3	6,025,333
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	138,623		
賞与	0		
賞与引当金繰入額	0		
退職給付費用	0		
法定福利費	17,829	156,452	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	89,301		
賞与	3,185		
賞与引当金繰入額	1,195		
退職給付費用	219		
法定福利費	10,626	104,528	
消耗品費		417,174	
備品費		98,386	
印刷製本費		2,251	
図書費		4,089	
水道光熱費		79,351	
旅費交通費		179,611	
通信運搬費		5,117	
賃借料		7,238	
車両燃料費		53	
保守費		28,501	
修繕費		16,000	
損害保険料		194	
広告宣伝費		1,041	
諸会費		11,566	
会議費		234	
報酬・委託・手数料		135,332	
減価償却費		116,520	
雑費		7	1,363,655
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	205,228		
賞与	724		
賞与引当金繰入額	0		
退職給付費用	76		
法定福利費	30,037	236,065	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	113,358		
賞与	8,020		
賞与引当金繰入額	3,222		
退職給付費用	718		
法定福利費	16,120	141,440	
消耗品費		139,208	
備品費		10,900	
印刷製本費		3,851	
図書費		2,849	
水道光熱費		37,982	
旅費交通費		167,170	
通信運搬費		8,229	
賃借料		1,345	
車両燃料費		76	
保守費		50,871	
修繕費		17,204	
損害保険料		1,085	
広告宣伝費		8,014	
諸会費		4,330	
会議費		1,810	
報酬・委託・手数料		168,727	
減価償却費		17,632	
雑費		3,044	1,021,840

役員人件費			
報酬		108,393	
賞与		38,749	
退職給付費用		261,512	
法定福利費		15,256	423,911
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,768,489		
賞与	3,605,428		
賞与引当金繰入額	18,942		
退職給付費用	1,428,242		
法定福利費	2,767,117	23,588,220	
非常勤教員給与			
給料	4,140,685		
賞与	51,985		
賞与引当金繰入額	248		
退職給付費用	6,990		
法定福利費	486,837	4,686,748	28,274,968
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,221,598		
賞与	2,548,152		
賞与引当金繰入額	464,159		
退職給付費用	904,744		
法定福利費	1,994,205	16,132,859	
非常勤職員給与			
給料	3,244,925		
賞与	252,241		
賞与引当金繰入額	46,555		
退職給付費用	24,677		
法定福利費	504,967	4,073,366	20,206,225
一般管理費			
消耗品費		154,391	
備品費		34,009	
印刷製本費		27,917	
図書費		31,815	
水道光熱費		490,020	
旅費交通費		141,435	
通信運搬費		47,973	
賃借料		67,627	
車両燃料費		4,911	
福利厚生費		53,565	
保守費		199,465	
修繕費		221,855	
損害保険料		43,089	
広告宣伝費		58,813	
諸会費		17,273	
会議費		4,040	
報酬・委託・手数料		855,955	
租税公課		220,496	
減価償却費		323,510	
貸倒引当金繰入額		2,598	
雑費		10,164	3,010,932

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	36,472,636	35,020,923	223,340	198	-	35,244,461	1,228,174
合計	-	36,472,636	35,020,923	223,340	198	-	35,244,461	1,228,174

注)運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分29千円を含んでおりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	31,170,186	31,170,186
業務達成基準適用業務	1,555,200	1,555,200
費用進行基準適用業務	2,295,537	2,365,880
合計	35,020,923	35,020,923

注)建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分29千円を含んでおりません。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	335,099	-	330,400	4,699	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟 I (工学系)	468,192	468,183	-	9	施設整備費補助金
(札幌)実習棟(獣医学系)	270,470	226,189	22,607	21,672	施設整備費補助金
環境資源バイオサイエンス研究棟 (PFI)	365,788	-	334,863	30,924	施設整備費補助金
(札幌)実習棟改修(獣医学系)	14,904	14,904	-	-	施設整備費補助金
(函館)災害復旧事業	12,900	-	-	12,900	施設整備費補助金
大学改革支援・学位授与機構施設 費交付金事業	78,000	-	50,230	27,769	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金
ソフトマター国際大学院設置に伴う 研究教育拠点設備整備	187,810	-	187,632	177	施設整備費補助金
合 計	1,733,164	709,277	925,734	98,152	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期予約補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	4,843	2,620	-	1,620	-	-	1,000	1,868	2,975	2,620
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	4,661	515,217	-	9,216	-	-	506,001	-	4,661	516,594
		間接経費	-	389	-	-	-	-	389	-	-	417
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	179,933	-	21,072	-	-	158,861	-	-	179,933
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,922	135,138	-	-	-	-	134,508	2,922	630	135,138
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	189,033	4,033	185,000	-	-	-	-	-	189,033
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
免許状更新講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	27	713	-	-	-	-	713	-	27	713
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	638	-	-	-	-	-	-	638	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	2,205	28,830	-	2,948	-	-	23,624	2,205	2,257	28,830
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	23,680	390,214	-	6,094	-	-	383,971	23,285	544	393,893
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	3,231	37,979	-	882	-	-	32,961	3,231	4,134	37,979
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	4,497	-	-	-	-	4,497	-	-	4,497
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療再生計画推進事業費	北海道	直接経費	-	14,637	-	-	-	-	14,637	-	-	14,637
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	北海道	直接経費	-	19,819	-	19,235	-	-	583	-	-	19,819
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	39,887	-	2,037	-	-	37,672	-	178	63,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,386	-	-	-	-	5,386	-	-	5,386
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	195,641	-	1,251	-	-	194,389	-	-	226,445
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	13,589	-	-	-	-	13,589	-	-	13,589
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	11,805	734,121	949	40,514	-	-	686,169	11,805	6,488	805,752
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	1,609	172,371	-	-	-	-	172,371	1,609	-	172,371
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	18,662	-	9,167	-	-	9,494	-	-	18,662
		間接経費	-	5,598	-	-	-	-	5,598	-	-	5,598
課題設定型産業技術開発費助成金	文部科学省	直接経費	-	5,190	-	-	-	-	5,190	-	-	5,190
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造血幹細胞移植医療体制整備事業	厚生労働省	直接経費	-	18,079	-	-	-	-	18,079	-	-	18,079
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境技術等研究開発推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	147,270	-	13,674	-	-	133,595	-	-	179,270
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産科医・小児科医養成支援特別対策事業費補助金	北海道	直接経費	-	701	-	-	-	-	701	-	0	701
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	39,200	-	3,453	-	-	35,746	-	-	39,200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	560	11,089	-	-	-	-	11,087	560	1	16,289
		間接経費	-	666	-	-	-	-	666	-	-	666
農林水産業の革新的技術緊急展開事業	農林水産省	直接経費	-	8,203	-	6,128	-	-	2,074	-	-	8,203
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
患者情報共有ネットワーク構築事業	北海道	直接経費	-	14,904	-	14,904	-	-	-	-	-	14,904
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接経費	-	716	-	-	-	-	716	-	-	716
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	4,919	-	1,335	-	-	3,584	-	-	4,919
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保育園補助金	札幌市	直接経費	31,335	92,967	-	-	-	-	92,624	-	31,677	93,459
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	87,519	3,042,035	4,983	338,535	-	-	2,684,333	48,126	53,576	3,210,328
		間接経費	-	6,654	-	-	-	-	6,654	-	-	6,681
		計	87,519	3,048,689	4,983	338,535	-	-	2,690,987	48,126	53,576	3,217,009

注)収益計上の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分241千円を含んでおりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(144,526)	(9)	(15,256)	(261,512)	(6)
		144,526	9	15,256	261,512	6
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,616	1	-	-	-
	計	(144,526)	(9)	(15,256)	(261,512)	(6)
		147,142	10	15,256	261,512	6
教 員	常 勤	(19,159,676)	(2,077)	(2,736,295)	(1,423,986)	(116)
		19,392,861	2,105	2,767,117	1,428,242	119
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,192,919	1,999	486,837	6,990	91
	計	(19,159,676)	(2,077)	(2,736,295)	(1,423,986)	(116)
		23,585,780	4,104	3,253,954	1,435,233	210
職 員	常 勤	(10,857,859)	(1,699)	(1,656,492)	(852,944)	(81)
		13,233,910	2,385	1,994,205	904,744	158
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,543,721	1,626	504,967	24,677	130
	計	(10,857,859)	(1,699)	(1,656,492)	(852,944)	(81)
		16,777,631	4,011	2,499,172	929,421	288
合 計	常 勤	(30,162,062)	(3,785)	(4,408,044)	(2,538,443)	(203)
		32,771,297	4,499	4,776,578	2,594,499	283
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,739,256	3,626	991,804	31,668	221
	計	(30,162,062)	(3,785)	(4,408,044)	(2,538,443)	(203)
		40,510,554	8,125	5,768,383	2,626,167	504

注) 1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注) 2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注) 3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注) 4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注) 5. ( )内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	大学病院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所	スラブ・ユーラシア 研究センター
業務費用							
業務費	47,896,619	33,002,610	1,065,422	1,132,207	822,261	629,758	291,812
教育経費	5,206,063	27,310	8,603	4,899	4,410	6,256	7,368
研究経費	6,832,126	713,353	301,586	254,207	176,991	97,844	54,255
診療経費	-	17,216,136	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,204,889	-	-	-	-	-	-
受託研究費	4,017,476	714,196	77,282	223,355	77,011	170,870	-
共同研究費	1,082,634	78,695	8,145	10,065	74,857	15,894	6,798
受託事業費	753,857	219,650	6,989	-	-	-	918
人件費	28,799,572	14,033,268	662,814	639,679	488,990	338,890	222,471
一般管理費	1,261,374	155,512	47,744	5,628	10,312	26,785	3,738
財務費用	25,640	196,871	533	-	-	-	-
雑損	-	32	-	-	-	-	-
小 計	49,183,634	33,355,026	1,113,700	1,137,835	832,573	656,543	295,551
業務収益							
運営費交付金収益	24,339,648	3,016,420	849,084	741,522	554,691	416,676	263,998
学生納付金収益	10,033,066	0	377	94	198	293	-
附属病院収益	-	28,246,240	-	-	-	-	-
受託研究収益	4,297,494	790,442	81,305	245,873	90,957	203,302	-
共同研究収益	1,109,980	87,516	8,310	11,499	79,602	17,599	7,500
受託事業等収益	759,836	239,592	7,585	-	-	-	918
補助金収益	1,991,189	476,607	27,954	7,500	6,903	3,747	12,645
寄附金収益	1,661,189	252,449	5,539	22,859	65,813	10,003	2,429
施設費収益	71,484	-	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	3,503,679	1,123,003	112,700	100,401	41,511	32,399	1,221
財務収益	38	-	-	-	-	-	-
雑益	2,084,556	311,008	71,947	82,458	46,887	16,938	18,035
小 計	49,852,165	34,543,280	1,164,805	1,212,210	886,566	700,960	306,748
業務損益	668,530	1,188,253	51,104	74,374	53,992	44,417	11,196
土地	106,014,183	3,576,178	1,195,481	481,480	104,987	310,855	85,720
建物	61,630,791	13,465,962	911,102	1,724,178	495,005	868,852	230,393
構築物	1,599,794	239,534	22,616	22,995	99	21,252	1,280
その他	39,254,104	12,600,091	383,880	376,735	132,671	71,956	3,219
帰属資産	208,498,873	29,881,767	2,513,081	2,605,389	732,763	1,272,915	320,614

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学	大学病院	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所	スラブ・ユーラシア 研究センター
減価償却費	4,199,978	2,731,375	166,516	149,039	47,165	64,100	1,221
損益外減価償却相当額	4,199,297	5,214	96,717	190,855	51,749	90,710	15,724
損益外減損損失相当額	302	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,683	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	△ 766	△ 0	-	52	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 40,170	△ 7,644	△ 591	△ 2,788	△ 1,013	230	1,213
引当外退職給付増加見積額	△ 157,203	92,106	△ 12,260	3,351	△ 21,400	6,984	8,128

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	北極域 研究センター	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	1,348,119	1,108,936	211,551	87,509,299	3,743,106	91,252,406
教育経費	6,431	7,789	-	5,279,133	130,519	5,409,653
研究経費	354,059	438,587	83,785	9,306,798	348,770	9,655,569
診療経費	-	-	-	17,216,136	-	17,216,136
教育研究支援経費	448,505	-	-	1,653,395	1,718	1,655,113
受託研究費	321,790	378,184	16,467	5,996,634	28,698	6,025,333
共同研究費	19,868	46,646	3,123	1,346,730	16,924	1,363,655
受託事業費	-	32,452	-	1,013,868	7,972	1,021,840
人件費	197,463	205,277	108,175	45,696,603	3,208,502	48,905,105
一般管理費	11,019	-	-	1,522,116	1,488,815	3,010,932
財務費用	38,672	137	-	261,856	3,103	264,959
雑損	-	-	-	32	-	32
小 計	1,397,812	1,109,074	211,551	89,293,305	5,235,025	94,528,331
業務収益						
運営費交付金収益	532,840	457,392	137,044	31,309,319	3,711,632	35,020,952
学生納付金収益	764	-	-	10,034,795	-	10,034,795
附属病院収益	-	-	-	28,246,240	-	28,246,240
受託研究収益	14,875	421,339	17,474	6,163,067	-	6,163,067
共同研究収益	777	51,754	3,432	1,377,973	-	1,377,973
受託事業等収益	-	32,573	-	1,040,505	-	1,040,505
補助金収益	1,537	10,849	50,336	2,589,271	101,957	2,691,228
寄附金収益	8	3,517	1,120	2,024,931	137,755	2,162,686
施設費収益	-	-	-	71,484	26,846	98,330
資産見返負債戻入	198,376	194,510	2,394	5,310,198	132,167	5,442,365
財務収益	-	-	-	38	10,657	10,695
雑益	51,789	21,735	1,634	2,706,992	362,933	3,069,926
小 計	800,969	1,193,673	213,436	90,874,816	4,483,950	95,358,767
業務損益	△ 596,843	84,599	1,885	1,581,511	△ 751,074	830,436
土地	299,989	388,125	-	112,457,001	15,684,941	128,141,942
建物	400,252	1,464,179	3,013	81,193,733	3,266,432	84,460,165
構築物	10,922	18,004	-	1,936,499	342,374	2,278,874
その他	415,897	424,594	17,884	53,681,036	18,865,125	72,546,161
附属資産	1,127,062	2,294,903	20,897	249,268,269	38,158,873	287,427,143

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	北極域 研究センター	小計	法人共通	合 計
減価償却費	713,366	208,529	2,394	8,283,687	139,009	8,422,697
損益外減価償却相当額	15,196	69,357	-	4,734,822	210,081	4,944,904
損益外減損損失相当額	-	-	-	302	57	360
損益外利息費用相当額	-	-	-	2,683	-	2,683
損益外除売却差額相当額	-	-	-	△ 712	8	△ 704
引当外賞与増加見積額	503	△ 996	1,821	△ 49,436	4,278	△ 45,157
引当外退職給付増加見積額	△ 2,890	4,769	-	△ 78,414	△ 134,112	△ 212,527

- 注)2. セグメント区分  
セグメント区分は、業務に応じて「大学病院」、各「共同利用・共同研究拠点」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び附属資産は「法人共通」に計上しております。
- 注)3. 業務費用のうち、「法人共通」5,235,025千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役員人件費3,208,502千円、事務局管理に係る一般管理費1,488,815千円です。
- 注)4. 附属資産のうち、「法人共通」38,158,873千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,684,941千円、建物3,266,432千円、その他の資産には預貯金10,015,812千円、投資有価証券3,141,072千円、有価証券4,900,077千円などを計上しております。
- 注)5. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「法人共通」セグメントにおいて656,676千円発生しております。
- 注)6. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と119,208千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,278,958千円のうち、収益化額は2,897,211千円、資産の取得は76,873千円、債務残高は304,873千円です。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	2,460,197	19,013	現物寄附 17,504件 738,875千円(うち17,132件は図書を受入)
法人共通	1,023,844	3,356	現物寄附 63件 593,793千円(うち60件は図書を受入)
その他	603,861	1,212	現物寄附 800件 170,187千円(うち692件は図書を受入)
合 計	4,087,903	23,581	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分3,293件430,051千円分を含んでおります。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	20,228	743,071	750,865	12,434
	間接経費	1,317	89,374	90,680	11
地方公共団体	直接経費	3,382	156,658	155,601	4,439
	間接経費	230	10,245	10,069	406
独立行政法人	直接経費	388,115	3,125,083	3,213,188	300,010
	間接経費	1,334	637,626	638,030	930
国立大学法人	直接経費	3,981	249,695	251,328	2,347
	間接経費	117	44,455	44,066	506
株式会社等	直接経費	281,654	558,344	484,896	355,102
	間接経費	12,681	141,064	127,502	26,243
その他	直接経費	58,542	473,342	365,761	166,122
	間接経費	912	30,264	31,075	101
合 計	直接経費	755,904	5,306,196	5,221,642	840,458
	間接経費	16,594	953,031	941,424	28,200

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	636	24,972	25,261	347
	間接経費	-	1,190	1,190	-
独立行政法人	直接経費	2,049	62,832	63,155	1,726
	間接経費	-	3,008	3,008	-
国立大学法人	直接経費	7,335	55,728	58,173	4,890
	間接経費	-	320	320	-
株式会社等	直接経費	598,964	1,045,581	1,067,467	577,078
	間接経費	19	102,811	102,789	41
その他	直接経費	14,319	53,582	52,237	15,663
	間接経費	-	4,369	4,369	-
合 計	直接経費	623,305	1,242,696	1,266,294	599,706
	間接経費	19	111,700	111,678	41

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	35	304,884	298,540	6,380
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	143,875	143,875	-
	間接経費	-	1,189	1,189	-
独立行政法人	直接経費	40,646	310,757	416,519	4,287
	間接経費	-	6,182	5,997	185
国立大学法人	直接経費	-	68,677	68,677	-
	間接経費	-	79	79	-
株式会社等	直接経費	117,031	68,353	12,893	103,088
	間接経費	-	184	184	-
その他	直接経費	712	87,312	84,064	3,961
	間接経費	19	8,493	8,483	28
合 計	直接経費	158,425	983,861	1,024,569	117,717
	間接経費	19	16,130	15,936	213

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(4,324,055) 1,302,922	2,356	科学研究費助成事業
特別推進研究	(5,000) 1,500	2	
新学術領域研究	(757,510) 227,607	160	
基盤研究(S)	(310,207) 93,247	30	
基盤研究(A)	(635,240) 193,145	207	
基盤研究(B)	(1,126,969) 342,516	548	H24年度からH26年度新規採択課題より一部基金化
基盤研究(C)	(600,590) 180,210	692	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的萌芽研究	(302,603) 90,580	305	H23年度新規採択課題より基金化
若手研究(A)	(184,112) 56,220	39	H24年度からH26年度新規採択課題より一部基金化
若手研究(B)	(354,011) 105,208	324	H23年度新規採択課題より基金化
研究活動スタート支援	(42,578) 12,685	39	
奨励研究	(5,230) -	10	
特別研究促進費	(1,300) -	2	科学研究費助成事業
研究成果公開促進費	(789) -	1	科学研究費助成事業
特別研究員奨励費	(198,631) 9,726	223	科学研究費助成事業
国際共同研究加速基金	(176,400) 52,920	18	科学研究費助成事業
厚生労働科学研究費補助金	(108,860) 25,426	42	厚生労働省
環境研究総合推進費	(9,678) 2,920	3	環境省
合 計	(4,819,715) 1,393,915	2,645	

注) 1. ( )内は直接経費相当額で外数です。

注) 2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		17,711	
預金	普通預金	9,023,379	
	当座預金	-	
	郵便貯金	989,428	
	定期預金	-	
	その他の預金	3,004	
	小 計	10,015,812	
合 計		10,033,524	

## (25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,494,991	
国民健康保険団体連合会	2,243,749	
患者負担分	180,827	
その他	126,158	
合 計	5,045,727	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	2,519,745	
リース債務に係る未払金	842,753	
その他の未払金	5,230,372	
合 計	8,592,871	

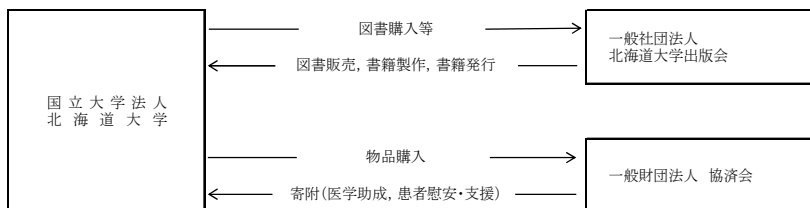
## 関連公益法人等

### (1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 当法人での(最終)役職名 (平成29年3月末日時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	会長 山口 佳三 北海道大学総長 理事長 櫻井 義秀 大学院文学研究科教授 理事 高橋 英樹 総合博物館教授 理事 柿澤 宏昭 大学院農学研究院教授 理事 常本 照樹 大学院法学研究科教授 理事 高畑 雅一 大学院理学研究院特任教授 監事 今中 智佳子 監事 吉見 宏 大学院経済学研究科教授 監事 若下 明裕 スラブ・ユーラシア研究センター教授
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 杉原 平樹 (北海道大学病院病院長) 専務理事 山本 恵陸 (北方生物圏フィールド科学センター事務長) 理事 大河原 章 (医学部教授) 理事 吉田 哲憲 (医学部附属病院講師) 監事 品川 宏 監事 板橋 端
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学などとも協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 櫻木 範明 大学院医学研究科教授 常任理事 水上 尚典 大学院医学研究科教授 常任理事 工藤 正尊 大学院医学研究科准教授 理事 佐川 正 大学院保健科学研究科教授 理事 山田 俊 (大学院医学研究科講師) 理事 大久保 仁 (医学部附属病院助教) 常任理事 奥山 和彦 北海道大学病院講師 理事 渡利 英道 (医学部・歯学部附属病院助手) 理事 平山 恵美 常任理事 加藤 秀則 理事 勘野 真紀 理事 星 信哉 理事 涌井 之雄 理事 藤堂 幸治 (北海道大学病院助教) 理事 東 正樹 常任理事 藤野 敬史 (医学部附属病院講師) 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 北海道大学病院准教授 理事 香城 恒磨 理事 服部 理史 理事 片岡 宙門 (北海道大学病院医員) 理事 大原 康弘 北海道大学病院医員 理事 光部 兼六郎 (医学部附属病院医員) 理事 石塚 泰也 北海道大学病院医員 常任理事 山口 辰美 理事 藤本 俊郎 (医学部附属病院医員) 理事 計良 光昭 理事 鈴木 賀博 (北海道大学病院医員) 理事 野呂 紀子 理事 小林 範子 北海道大学病院助教 監事 津村 宣彦 (医学部附属病院助手) 監事 佐藤 博
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 重田 勝介 北海道大学情報基盤センター准教授 理事 栗田 明子

### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】及び一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部		投資活動収支の部		財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	
一般財団法人 協済会	778,008	233,962	544,046	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。  
注) 収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

名称	一般正味財産増減の部										正味財産 期末残高 K=E+J			
	収益			費用			増減額			費用等 G		指定正味 財産 期末残高 J=H+I		
	収益の内訳		受取 補助金等 その他の 収益	費用の内訳		管理費 その他の 費用	増減の内訳		取得 補助金等 その他の 収益					
	A	B		C=A-B	D		E=C+D	F					H=F-C	I
一般財団法人 協済会	1,395,407	-	1,395,407	1,390,376	1,208,160	107,362	14,963	5,031	593,014	541,045	-	-	-	541,046

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	190,658	41,794	148,864
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	19,529	374	19,155
一般社団法人 オープン教育研究所	1,187	819	367

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳			
			うち当法人の発注等に係る 金額	割合(%)	競争契約 金額	競争性のない随意契約 金額	割合(%)	割合(%)
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金 1,702 未収金 -	-	15,367	17.16	-	-	-	-
一般財団法人 協済会	未払金 69 未収金 127	-	89,543	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	未払金 - 未収金 -	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 オープン教育研究所	未払金 - 未収金 -	-	28,450	-	-	-	-	-
	未収金 -	-	2,072	-	-	-	-	-

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。